

2022. 4. 20

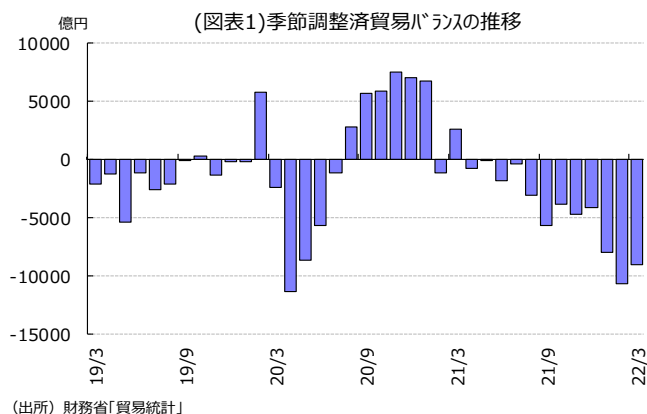
輸出は足踏みが続く

経済調査部 エコノミスト 伊藤 基

1. 季調ベースでは12ヵ月連続で貿易赤字

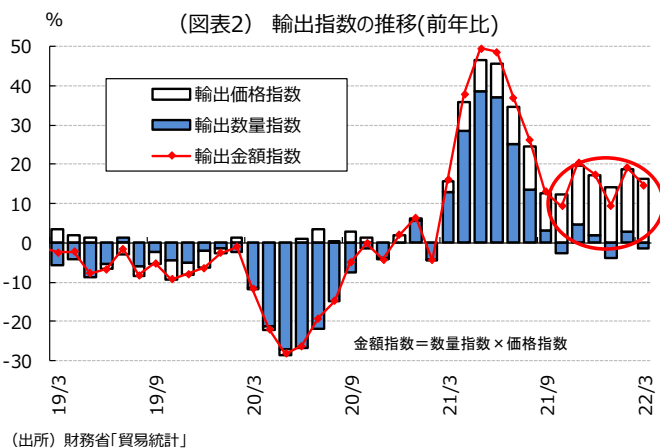
財務省から発表された3月の貿易統計によると、輸出金額は前年比+14.7%と、2月の同+19.1%から伸びが鈍化し、市場予想（同+17.1%）を下回る結果となった。一方で、輸入金額は同+31.2%と、市場予想の同+28.9%を上回り、2月の同+34.1%に続き高い伸びを示した。

季調済前月比では輸出金額が+1.7%、輸入金額が▲0.5%となり、季調済の貿易収支は▲8,998億円と、12ヵ月連続で赤字となった（図表1）。なお、2021年度の貿易収支は、5兆3,749億円の赤字となった。赤字に転落するのは2年ぶりで、赤字幅は過去4番目の大きさとなった。



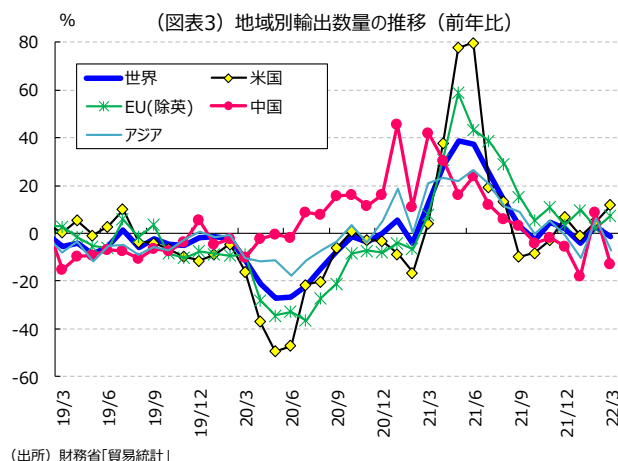
2. 欧米向け輸出が堅調

輸出金額の前年比を価格と数量に分解すると、価格指数が前年比+16.4%、数量指数が同▲1.5%となり、輸出金額の増加は、価格の上昇によってもたらされていることがわかる（図表2）。国際商品をはじめとして、世界的に物価が上昇していることに加え、幅広い通貨に対して円が安くなっている影響が現れていると考えられる。一方で、輸出の実勢を表す数量指数は、茲許小幅プラスから小幅マイナスの範囲で推移しており、輸出の実勢としては、足踏み状態が続いている。



輸出数量の伸びを主要相手国・地域別に見ると（図表3）、米国向けが前年比+11.7%（2月：同+5.0%）、EU（除英）向けが同+7.5%（同+2.1%）、中国向けが同▲13.0%（同+8.5%）となった。中国向けが大きく減少しているが、3月上旬からのコロナ感染再拡大によって、上海などでロックダウンが実施された影響と考えられる。

品目別のデータが取得可能な金額ベースで主要相手国・地域別の輸出動向を見ると、米国向けの輸出金額（構成比：18%）は前年比+23.8%（2月：同+16.0%）と、前月からプラス幅を拡大させた。構成比で27%を占める一般機械が同+37.2%（同+27.1%）と、2月からプラス



幅が拡大した。特に原動機（同+48.7%）や半導体等製造装置（同+64.8%）の伸びが大きく、この2つだけで米国向け輸出を4.3%ポイント押し上げている。また、電気機器も同+25.9%とプラス幅が前月（同+10.9%）よりも拡大した。歴史的な物価高に見舞われている米国経済だが、堅調な内需を背景に、一般機器や電気機器の需要が拡大している姿を示していると考えられる。

EU（除英）向け（構成比：9%）は同+16.8%（同+8.8%）と、2月からプラス幅が拡大した。品目別に見ると、構成比で26%を占める一般機械が同+31.6%（同+21.7%）、17%を占める電気機器も同+6.1%（同+2.8%）と伸びが拡大した。一方、21%を占める輸送用機器は同▲1.0%（同▲17.5%）と、前月からマイナス幅は縮小したものの、3ヵ月連続でマイナスとなった。

中国向け（構成比：21%）は同+2.9%（同+25.8%）と、伸びが大きく縮小した。感染拡大に伴い上海がロックダウンされた影響が大きかった。前月の高い伸びは、毎年1、2月に現れる春節の時期のずれの影響である。年初来の伸びを見ると、1-2月は、前年比+9.8%となったものの、1-3月では同+7.0%となっており、3月に入り伸びが鈍化している様子が確認できる。

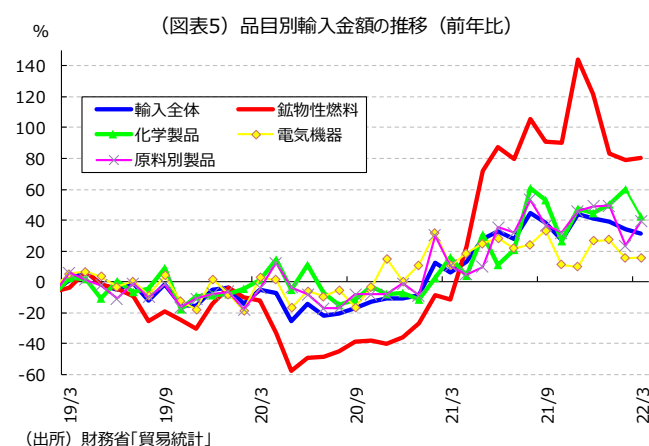
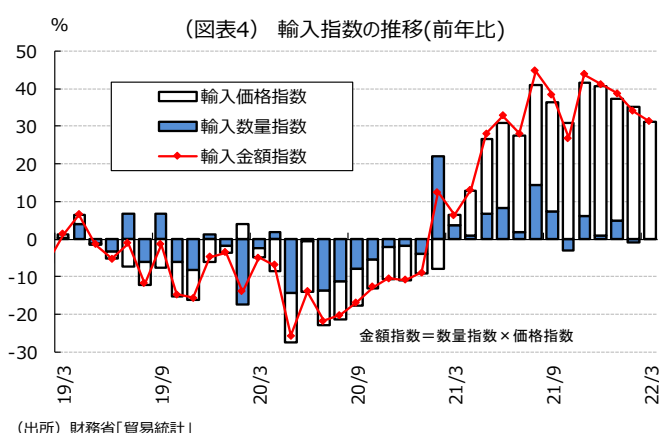
3. エネルギーの伸びが輸入額を押し上げ

輸入金額の前年比を価格と数量に分解すると、価格指数が同+31.2%なのに対して、数量指数は前年比横ばいとなっており、輸出同様、価格上昇が輸入金額の増加要因のほとんどを占める（図表4）。品目別に見ると、構成比率の高い電気機器（構成比：14.6%）が同+15.6%、化学製品（同12.9%）が同+42.2%、原料別製品（同9.9%）が同+39.0%と高い伸びを示しているが、最大のウェイトを占める鉱物性燃料（同24.5%）が同+80.5%と、他の品目と比較して伸びが著しく高くなっている（図表5）。寄与度を見ても14.3%ポイントと輸入全体の伸びの約半分を占める。ウクライナ紛争の影響によってエネルギー価格が急上昇したことに加え、日米の金融政策の方向性の違いが意識され、円安ドル高が進んだことも影響している。

4. 貿易赤字解消の目途は立たず

エネルギー価格の上昇などを主因に、貿易赤字は当面の間継続する公算が高い。資源価格の行方は、ウクライナ情勢に左右される展開が続くとみられるが、仮にウクライナとロシアが早期に停戦合意に達したとしても、欧米による各種制裁がすぐに解除される公算は低く、エネルギー供給への不安が解消される可能性は低い。一方で、ロシアによるウクライナ東部への攻撃激化により、民間人の被害が拡大した場合には、欧米による制裁がさらに強化され、エネルギー価格の一段の高騰を招く可能性もある。

輸入金額の高止まりが見込まれる一方で、輸出金額の伸びは緩慢なものにとどまると予想する。18日に公表された中国の1-3月期の実質GDP成長率は、前期比+1.3%と、10-12月期（同+1.5%）から鈍化した。ロックダウンが行なわれている上海では、新規感染者数が1日当たり2万人を超えるなど、感染収束の目途は未だ立っておらず、中国景気には下押し圧力がかかっている。今後の中国向け輸出は、景気減速に伴って一段と弱含む可



能性が高い。

欧州では、エネルギー価格の上昇や供給制約の影響が残ることで、当面は景気に下押し圧力がかった状態が続く可能性が高い。ただ、再びエネルギー価格が急騰する展開が避けられるようなら、景気は緩やかな回復傾向を維持すると考えられ、欧州向け輸出も緩やかな回復が見込まれる。

一方で、米国経済は堅調な推移が見込まれる。米 CPI は約 40 年ぶりの水準まで上昇しているものの、米国経済の約 7 割を占める個人消費は底堅く推移している。また、良好な企業業績を背景に、企業の積極的な投資スタンスも維持されると見る。FRB による利上げによって、景気拡大の勢いは幾分削がれるものの、2022 年は潜在成長率を大きく上回るとみている。こうした状況のなか、米国向けの輸出は底堅く推移すると予想する。

輸出全体としては、米国向けの輸出が比較的好調に推移する一方で、中国向け輸出の一段の鈍化が避けられないことから、均してみれば 2023 年度まで緩慢な伸びにとどまると予想する。

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。
掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411